

# 実りなき米露首脳会談

国際ジャーナリスト

泉 洋海

米国のトランプ大統領とロシアのプーチン大統領は7月、初の公式首脳会談に臨んだ。ロシアによるウクライナ南部のクリミア半島編入で制裁を課して以降、悪化した両国関係を改善させる狙い。だが、主な議題となった核軍縮について両首脳は意欲を見せながら、実現に向けた具体的な方策には触れなかった。さらに、

「ロシアとの共謀はなかった。(ロシアが選挙に干渉する)理由が分らない。プーチン氏の否定よりは力強かった」。

自らに有利に働いたとされる大統領選へのロシアの関与について問われたトランプ大統領は、会見できつぱりと否定してみせた。

米国は2016年大統領選で、ロシア側が民主党候補だったヒラリー・クリントン元國務長官に不利な情報を流して、トランプ氏に有利になるよう仕掛けたとの疑惑を巡り捜査を続けている。米国はロシアによる干渉があつたとして7月、12人のロシア情報機関員を起訴したばかりだった。

**不名誉な大統領**  
米露首脳会談後、両首脳が開いた会見は、米大統領選へのロシア介入疑惑一色となった。

会見では、プーチン大統領も「ロシアは米国の内政に干渉したことは決してないし、今後もそのつもりはない」と全面否定。「米大統領選の



過程で何か密約があるという事実があるのであれば、一つでもいいから見せてほしい」などと答え、トランプ氏と歩調を合わせた。

これにかみついたのが、米共和党の重鎮でかつては大統領候補でもあつたジョン・マケイン上院議員。「私が記憶する限り、米大統領が行つた最も不名誉な会見だった」と切り捨てた。

てた。トランプ氏がロシアによる選挙干渉があつたと断定した米政府の認識を覆すかのような発言をし、ロシアに付け込む隙を与えたからだ。野党民主党は言うまでもなく、与党共和党内からも「ロシアに弱みを見せることにつながる」などと批判が強まった。

さらにトランプ大統領はその後のテレビ局のインタビューなどで、捜査を続けているモラー特別検察官が米露関係を悪化させようとしていると批判。捜査自体を「魔女狩りだ」と強調し、ボルテージを上げた。

米露首脳会談の数時間後、米国のコッツ国家情報長官は「ロシアによる2016年の大統領選への干渉は一切なかった」とトランプ氏が断言したことに対し、反対する声明を発表した。

トランプ氏は言い訳するように



「情報機関には絶大な信頼を寄せているが、明るい未来のためには過去ばかりに関心を向けてはいられない」とツイート。だが、そのコッツ氏によると、実際は11月の米中間選挙でも、ロシアがサイバー攻撃を通じて干渉を再び仕掛けてくること

## 二転三転

「危機的な水準まで」高まっているのだという。ロシアによる干渉は決して過去の話ではない。

高まる批判を受け、トランプ大統領はホワイトハウスであった会合で、

「ロシアが2016年の大統領選に干渉したという情報機関の結論を受け入れている」と発言。直前の会見での自らの発言は言い間違いだつたとして「二転、ロシアによる干渉があつたとする見解を受け入れた。その上で、11月の中間選挙について「ロシアが干渉しないように全力をあげる」と述べた。ところがその直後には再び記者団の「ロシアは今も米国を標的としているのか」との質問に「ノー」と答えた。米メディアはトランプ氏が米情報機関の見解に反する発言をしたとして一斉に報道するなど、ロシア疑惑を巡り米政権は混乱を深めている。

ちなみに、米露首脳会談後に行われた米クイニピアック大学の世論調査によると、51%の米国人が「ロシア政府はトランプ大統領についての不名誉な情報を持っていると信じている」と答えた。「信じていない」と答えたのは35%だった。

好き嫌いは別として、「トランプ大統領とロシアとの関係は、米国人に対してもともと弱かつた彼の立場にちよつとした打撃を与えたようだ」と同大の世論調査副部長、ペーター・ブラウン氏は分析する。その結果、「ロシアのプーチン大統領との会談を受け、トランプ氏の支持率は再び40%を下回つた」という。同大の調査では、トランプ氏の支持率は38%、不支持率は58%だった。

## 核軍縮道筋示さず

米大統領選へのロシア疑惑を巡る発言を振り返ってみただけでも、今回の米露会談における勝敗はロシアに軍配が上がつたことが分かる。

ただ、ロシアによるクリミア併合を国際法違反として、ロシアに制裁を課すようになって以降緊張が続いていた米露の関係は多少融和したよ

うだ。

プーチン大統領は関係改善のとおかりになる核軍縮交渉の再スタートを持ち掛けた。2021年に期限切れとなる新戦略兵器削減条約(新START)の延長や中距離核戦力(INF)全廃条約の順守などを主導し、米国の協力を得たい考えだ。

ただ、トランプ大統領は、オバマ前大統領が地球温暖化に重きを置いたことを引き合いにしながら、「核の問題は最も大事だ」などとプーチン氏に同調し取り組む姿勢を見せたものの、具体的な道筋は示さなかつた。

ここへ来て、トランプ大統領は国内で巻き起こつた「ロシア寄り」「ロシアに弱腰」といった批判をかわすために、欧州連合(EU)との間で問題となっている通商問題について、関税撤廃に向けた交渉に入ることを決めた。

また、ボルトン米大統領補佐官も今秋に予定していたトランプ氏とプーチン大統領との再会談を来年以降に延期すると発表した。秋の中間選挙を見据え、支持率に右往左往するトランプ氏。闘いはもう始まっている。